

## 租税特別措置法の規定による特例措置（政策税制措置）

未定稿

- ・ 租税特別措置法の規定による特例措置のうち産業政策等の特定の政策目的により税負担の軽減等を行う措置に該当するもの（政策税制措置）を掲げている。
- ・ 「期限到来措置等」の欄には、平成21年度末までに適用期限が到来する措置及び期限の定めのない措置のうち平成21年度末までに適用期限が到来するものに関連するもの等に○印を付している。
- ・ 「要望」の欄には、平成22年度要望として税制改正要望又は既存租税特別措置の見直しが提出されている措置に○印を付している。
- ・ 個々の措置・施策において、内容によって適用期限が異なる場合は、適用期限を併記している。
- ・ 個人、法人で共通の措置については、所得税関係又は法人税関係のいずれかで分類している。
- ・ 平成21年6月26日までの公布法令に基づいている。

## ○法人税関係(78項目)

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
	○	中小企業者等の法人税率の特例	H23. 3. 31	措42の3の2、68の8
○	○	試験研究を行った場合の法人税額の特例控除	なし (注1)増加額等に係る措置は、H22. 3. 31 (個人は平成22年分) (注2)控除上限額等の特例は、H23. 3. 31 (個人は平成23年分)	措10、10の2、42の4、42の4の2、68の9、68の9の2
	○	エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除	H23. 3. 31 H24. 3. 31	措10の2の2、42の5、68の10
○	○	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除	H22. 3. 31	措10の3、42の6、68の11
	○	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特例控除	H23. 3. 31 (個人は一部平成23年分)	措10の4、42の7、68の12
○	○	情報基盤強化設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除	H22. 3. 31	措10の6、42の11、68の15
○	○	公害防止用設備の特別償却	H23. 3. 31 H22. 3. 31 (設備ごとの期限)	措11、43、68の16
○	○	地震防災対策用資産の特別償却	H23. 3. 31 H22. 3. 31	措11の2、44、68の19
○	○	特定電気通信設備等の特別償却	H22. 3. 31	措11の4、44の4、68の23

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
○	○	資源再生化設備等の特別償却	H22. 3. 31	措11の6、44の6、68の25
○	○	特定地域における工業用機械等の特別償却	H23. 3. 31 H22. 3. 31	措12、45、68の27
○	○	障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等	H23. 3. 31 H22. 3. 31	措13、46の2、68の31
	○	支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却	H25. 3. 31 (個人は平成25年分)	措13の2、46の3、68の32
○	○	優良賃貸住宅の割増償却	H22. 3. 31 H23. 3. 31	措14、47、68の34
○	○	海外投資等損失準備金	H22. 3. 31	措55、68の43
○	○	金属鉱業等鉱害防止準備金	H22. 3. 31 (個人は平成22年分)	措20、55の5、68の44
○	○	特定災害防止準備金	H23. 3. 31 H22. 3. 31	措20の2、20の3、55の6、55の7、 68の45、68の46
○	○	保険会社等の異常危険準備金	なし (注) 積立率の特例は、 H22. 3. 31	措57の5、68の55
○	○	探鉱準備金又は海外探鉱準備金	H22. 3. 31	措22、58、68の61
○	○	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	なし	措23、59、68の62
○		対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	H22. 3. 31 (計画の認定期限)	措59の2、68の62の2
○	○	農業経営基盤強化準備金	H23. 3. 31	措24の2、61の2、68の64
○	○	農用地等を取得した場合の課税の特例	なし	措24の3、61の3、68の65
○	○	交際費等の損金不算入	H22. 3. 31	措61の4、68の66
○		使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例	H22. 3. 31	措62、68の67
	○	土地の譲渡等がある場合の特別税率	なし (注) 適用停止措置及び適用 除外措置は、H25. 12. 31	措62の3、68の68

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
	○	短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率	なし (注)適用停止措置は、 H25.12.31	措28の4、63、68の69
	○	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	なし	措28、66の11、68の95
	○	認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例	なし	措41の18の3、66の11の2、68の96
	○	特定地域雇用会社に対する寄附金の損金算入の特例	なし	措66の12、68の96の2
○		中小企業者等以外の法人の欠損金の繰戻しによる還付の不適用	H22. 3.31	措66の13、68の98
○	○	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例	H22. 3.31	措28の2、67の5、68の102の2
○	○	特定目的会社に係る課税の特例	なし	措67の14、68の106
○	○	農林中央金庫の合併等に係る課税の特例	H22. 3.31 H23. 3.31	措68の2
		沖縄の観光振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	H24. 3.31	措42の9、68の13
		沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	H24. 3.31	措42の9、68の13
		沖縄の産業高度化地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除	H24. 3.31	措12、42の9、45、68の13、68の27
		沖縄の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除	H24. 3.31	措12、42の9、45、68の13、68の27
		沖縄の金融業務特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	H24. 3.31	措42の9、68の13
		沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除	H24. 3.31	措10の5、42の10、68の14
		船舶の特別償却	H23. 3.31 (設備ごとの期限)	措11、43、68の16
		関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	H23. 3.31	措43の2、68の17
		集積区域における集積産業用資産の特別償却	H23. 3.31	措11の5、44の2、68の20
		事業革新設備等の特別償却	H23. 3.31 H24. 3.31	措11の3、44の3、68の21

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		共同利用施設の特別償却	H23. 3. 31	措44の5、68の24
		新用途米穀加工品等製造設備の特別償却	H23. 3. 31	措11の7、44の7、68の26
		沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	H24. 3. 31	措12、45、68の27
		医療用機器等の特別償却	H23. 3. 31	措12の2、12の3、45の2、68の29
		経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却	H24. 3. 31	措13の3、46、68の30
		事業所内託児施設等の割増償却	H23. 3. 31	措46の4、68の33
		特定再開発建築物等の割増償却	H23. 3. 31	措14の2、47の2、68の35
		倉庫用建物等の割増償却	H23. 3. 31	措15、48、68の36
		植林費の損金算入の特例	H23. 3. 31	措52、68の38
		特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	なし	措52の2、68の40
		準備金方式による特別償却	なし	措52の3、68の41
		新幹線鉄道大規模改修準備金	なし	措56、68の48
		使用済燃料再処理準備金	なし	措57の3、68の53
		原子力発電施設解体準備金	なし	措57の4、68の54
		原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	なし	措57の6、68の56
		関西国際空港整備準備金又は中部国際空港整備準備金	なし	措57の7、68の57
		特別修繕準備金	なし	措20の4、57の8、68の58
		社会・地域貢献準備金	なし	措57の9、68の58の2
		中小企業等の貸倒引当金の特例	なし (注)繰入限度額の割増措置は、H23. 3. 31	措57の10、68の59
		沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の所得の特別控除	H24. 3. 31	措60、68の63
		沖縄の特別自由貿易地域における認定法人の所得の特別控除	H24. 3. 31	措60、68の63
		沖縄の金融業務特別地区における認定法人の所得の特別控除	H24. 3. 31	措60、68の63
		商工組合等の留保所得の特別控除	H23. 3. 31	措61

期限到来 措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		技術研究組合の所得計算の特例	H23. 3. 31	措66の10、68の94
		特定の医療法人の法人税率の特例	なし	措67の2、68の100
		転廃業助成金等に係る課税の特例	なし	措28の3、67の4、68の102
		特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例	なし	措67の6、68の103
		損害保険会社の受取配当等の益金不算入等の特例	H26. 3. 31	措67の7、68の104
		投資法人に係る課税の特例	なし	措67の15、68の107
		特定の協同組合等の法人税率の特例	なし	措68、68の108
		特定目的信託に係る受託法人の課税の特例	なし	措68の3の2、68の110
		特定投資信託に係る受託法人の課税の特例	なし	措68の3の3、68の111
		退職年金等積立金に対する法人税の課税の停止	H23. 3. 31	措68の4
		適格退職年金契約に係る退職年金等積立金の額の計算の特例	なし	措68の5

○所得税関係(73項目)

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
	○	振替国債等の利子等の課税の特例	なし	措5の2、67の17、67の18
○	○	民間国外債等の利子・発行差金の課税の特例	H22. 3.31	措6、41の13、67の17
○	○	上場会社等の自己の株式の公開買付けの場合のみなし配当課税の特例	H22. 3.31	措9の6
	○	給与所得者等が住宅資金の貸付け等を受けた場合の課税の特例	H22.12.31	措29
	○	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例	H25.12.31	措31の2
	○	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	なし	措34、65の3、68の74
	○	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	なし (一部H23.12.31)	措34の2、65の4、68の75
○	○	特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例	H21.12.31	措36の2～36の5
	○	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	個人はH23.12.31 法人はH23. 3.31 (一部H23.12.31)	措37～37の4、65の7～65の9、 68の78～68の80
○		承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例	H21. 6.30	措37の9の3、65の15、68の85 の2
	○	平成13年9月30日以前に取得した上場株式等の取得費の特例	H22.12.31	措37の11の2
	○	特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等	なし	措37の13
	○	特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等	なし	措37の13の2
○	○	公社債等の譲渡等による所得の課税の特例	なし	措37の15
○	○	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除	H21.12.31	措41の5
○	○	特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除	H21.12.31	措41の5の2
	○	オリンピック競技大会等における成績優秀者を表彰するものとして交付される金品等の非課税	なし	措41の8
	○	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	なし	措41の19
	○	外国組合員に対する課税の特例	なし	措41の21、67の16

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		障害者等の少額預金の利子所得等の非課税に係る限度額の特例	なし	措3の4
		障害者等の少額公債の利子の非課税	なし	措4
		勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税	なし	措4の2
		勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税	なし	措4の3
		勤労者財産形成貯蓄契約に基づく生命保険等の差益等の課税の特例	なし	措4の4
		納税準備預金の利子の非課税	なし	措5
		特別国際金融取引勘定において経理された預金等の利子の非課税	なし	措7、67の11
		上場株式等に係る配当所得の課税の特例	なし	措8の4
		確定申告を要しない配当所得	なし	措8の5
		上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率等の特例	なし	措9の3
		相続財産に係る株式をその発行した上場会社等以外の株式会社に譲渡した場合のみならず配当課税の特例	なし	措9の7
		肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	個人は平成23年分 法人はH24. 3.31	措25、67の3、68の101
		青色申告特別控除	なし	措25の2
		社会保険診療報酬の所得計算の特例	なし	措26、67、68の99
		家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例	なし	措27
		特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等	なし	措29の2
		勤労者が受ける財産形成給付金等に係る課税の特例	なし	措29の3
		退職勤労者が弁済を受ける未払賃金に係る課税の特例	なし	措29の6
		山林所得の概算経費控除	なし	措30
		山林所得に係る森林計画特別控除	平成23年分	措30の2
		居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例	なし	措31の3
		長期譲渡所得の概算取得費控除	なし	措31の4

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	なし	措33、33の5、33の6、64、64の2、68の70、68の71
		交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	なし	措33の2、65、68の72
		換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	なし	措33の3、65、68の72
		収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	なし	措33の4、65の2、68の73
		農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	なし	措34の3、65の5、68の76
		居住用財産の譲渡所得の特別控除	なし	措35
		特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除	H22.12.31	措35の2、65の5の2、68の76の2
		既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	なし	措37の5
		特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	なし	措37の6、65の10、68の81
		大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例	なし	措37の7～37の9、65の11、65の12、68の82、68の83
		認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例	H23.3.31	措37の9の2、65の13、65の14、68の84、68の85
		特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例	なし	措37の9の4、66、68の85の3
		平成二十一年及び平成二十二年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例	H22.12.31	措37の9の5、66の2、68の85の4
		特定管理株式等が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例	なし	措37の10の2
		上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除	なし	措37の12の2
		相続財産に係る譲渡所得の課税の特例	なし	措39
		国等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税	なし	措40
		国等に対して重要文化財等を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例	なし (一部H24.12.31)	措40の2
		物納による譲渡所得等の非課税	なし	措40の3
		住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除	H25.12.31	措41～41の3



期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例	H25.12.31	措41の3の2
		全国健康保険協会が管掌する健康保険等の被保険者が受ける付加的給付等に係る課税の特例	なし	措41の7
		先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除	なし	措41の15
		公的年金等控除の最低控除額等の特例	なし	措41の15の3
		同居の特別障害者又は老親等に係る扶養控除等の特例	なし	措41の16
		寡婦控除の特例	なし	措41の17
		政治活動に関する寄附をした場合の寄附金控除の特例又は所得税額の特別控除	H26.12.31	措41の18の3
		既存住宅の耐震改修をした場合の所得税額の特別控除	H25.12.31	措41の19の2
		既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	H22.12.31	措41の19の3
		認定長期優良住宅の新築等をした場合の所得税額の特別控除	H23.12.31	措41の19の4
		電子証明書を有する個人の電子情報処理組織による申告に係る所得税額の特別控除	平成22年分	措41の19の5
		外国金融機関等の債券現先取引に係る利子の課税の特例	なし	措42の2、67の17

○相続税関係(13項目)

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
○		小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例	なし	措69の4
	○	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税	H22.12.31	措70の2
○	○	住宅取得等資金の贈与に係る相続時精算課税制度の特例	H21.12.31	措70の3、70の3の2
	○	非上場株式等についての贈与税の納税猶予	なし	措70の7
	○	非上場株式等についての相続税の納税猶予	なし	措70の7の2
	○	非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予	なし	措70の7の4
		特定計画山林についての相続税の課税価格の計算の特例	なし	措69の5
		国等に対して相続財産を贈与した場合等の相続税の非課税等	なし	措70
		贈与税の基礎控除の特例	なし	措70の2の2
		農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予	なし	措70の4
		農地等についての相続税の納税猶予等	なし	措70の6
		相続税の納税猶予を適用している場合の特定貸付けの特例	なし	措70の6の2
		特定貸付けを行った農地又は採草放牧地についての相続税の課税の特例	なし	措70の6の3

○地価税関係(17項目)

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		地価税の課税の停止	なし	措71
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の全額出資に係る会社の土地等の課税の特例	なし	措71の2
		建物が国の施設等として使用されている場合の土地等の非課税	なし	措71の3
		事業協同組合等が中小企業者の集団化等のために有する土地等の非課税	なし	措71の4
		特定の都市計画駐車場の用に供されている土地等の非課税	なし	措71の5
		民間都市開発推進機構が有する土地等の非課税	H21年分	措71の6
		優良な住宅地の造成事業等に係る供給予定地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の7
		旅客会社が有する土地等についての課税価格の計算の特例	H13年分	措71の8
		障害者を雇用する事業所の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の9
		木材市場等の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の10
		特別避難階段の附室等の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の11
		特定の附置義務駐車施設の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の12
		環境施設の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の13
		公開空地等に係る土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の14
		特定の地区施設等の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の15
		特定の放送用施設の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例	なし	措71の16
		農業協同組合等が合併した場合の課税の特例	なし	措71の17

○登録免許税関係(26項目)

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
○	○	特定認定長期優良住宅の所有権の保存登記等の税率の軽減	H22. 3. 31	措73の2
○	○	マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税	H22. 3. 31	措75
○	○	農地保有合理化法人が農用地を取得した場合等の所有権の移転登記の税率の軽減	H22. 3. 31 H23. 3. 31	措76
○	○	漁業協同組合が漁業協同組合連合会から権利義務の承継により不動産等を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減	H22. 3. 31	措78
○	○	認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減	H22. 3. 31	措80
○	○	認定経営基盤強化計画等に基づき行う登記の税率の軽減	H22. 3. 31	措80の2
○	○	農林中央金庫等が行う組織再編成によってする登記の税率の軽減	H22. 3. 31	措80の3
○	○	関西国際空港株式会社等の登記の免税	H22. 3. 31	措82
○	○	国際船舶の所有権の保存登記等の税率の軽減	H22. 3. 31	措82の2
○		独立行政法人都市再生機構から交換により土地を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減	H21. 6. 30	措83の2
○	○	特定目的会社が資産流動化計画に基づき特定不動産を取得した場合等の所有権の移転登記等の税率の軽減	H22. 3. 31	措83の3
○	○	認定鉄道事業再構築実施計画に基づき鉄道施設を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減	H22. 3. 31	措83の4
	○	独立行政法人等の権利又は資産の承継に伴う登記等の免税	なし (一部H25.11.30)	措84の3
		土地の売買による所有権の移転登記等の税率の軽減	H25. 3. 31	措72
		住宅用家屋の所有権の保存登記の税率の軽減	H23. 3. 31	措72の2
		住宅用家屋の所有権の移転登記の税率の軽減	H23. 3. 31	措73
		住宅取得資金の貸付け等に係る抵当権の設定登記の税率の軽減	H23. 3. 31	措74
		利用権設定等促進事業により農用地等を取得した場合等の所有権の移転登記の税率の軽減	H23. 3. 31	措77
		信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減	H23. 3. 31	措78の2

期限到来 措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		催告等によってする登記の税率の軽減	なし (一部H23.3.31)	措79
		会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減	H24. 3. 31	措81
		認定民間都市再生事業計画等に基づき建築物を建築した場合等の所有権の保存登記等の税率の軽減	H23. 3. 31	措83
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から交換により建物を取得した場合の登記の免税	H23.12.31	措84
		鉄道事業者が取得した特定の鉄道施設に係る土地等の所有権の移転登記等の免税	H28. 3. 31	措84の2
		動産譲渡登記等に係る登録免許税の税率の特例	なし	措84の4
		電子情報処理組織による登記の申請の場合の登録免許税額の特別控除	H23. 3. 31	措84の5

○間接税関係(34項目)

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
○		入国者が輸入するウイスキー等に係る酒税の税率の特例	H22. 3. 31	措87の5
○		入国者が輸入する紙巻たばこのたばこ税の税率の特例	H22. 3. 31	措88の2
○		入国者が輸入するウイスキー等又は紙巻たばこの消費税の非課税	H22. 3. 31	措86の3
○	○	ビールに係る酒税の税率の特例	H22. 3. 31	措87の6
○	○	引取りに係る石油製品等の石油石炭税の免税	H22. 3. 31	措90の4
○	○	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付	H22. 3. 31	措90の5
○	○	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付	H22. 3. 31	措90の6
○		石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	なし	措89の2
	○	自動車重量税の免税等	H24. 4. 30	措90の12
		外航船等に積み込む物品の譲渡等に係る消費税の免税	なし	措85
		外国公館等に対する課税資産の譲渡等に係る消費税の免税	なし	措86
		海軍販売所等に対する物品の譲渡に係る消費税の免税	なし	措86の2
		清酒等に係る酒税の税率の特例	H25. 3. 31	措87
		低アルコール分の蒸留酒類等に係る酒税の税率の特例	なし	措87の2
		外航船等に積み込む酒類の免税	なし	措87の7
		酒類のみなし製造の規定の適用除外の特例	なし	措87の8
		外航船等に積み込む製造たばこの免税	なし	措88の3
		バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	H25. 3. 31	措88の7
		揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例	H30. 3. 31	措89
		移出に係る揮発油の特定用途免税	H30. 3. 31	措89の3
		引取りに係る揮発油の特定用途免税	H30. 3. 31	措89の4
		移出に係るみなし揮発油の特定用途免税	なし	措90
		引取りに係るみなし揮発油の特定用途免税	なし	措90の2

期限到来措置等	要望	措置・施策名	適用期限	根拠条文
		移出に係る揮発油の外国公館等用免税	なし	措90の3
		引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税	H23. 3. 31	措90の4の2
		引取りに係る沖縄発電用特定石炭の石油石炭税の免税	H24. 3. 31	措90の4の3
		石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	H23. 3. 31	措90の6の2
		沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例	H24. 3. 31	措90の8
		特定離島路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例	H23. 3. 31	措90の9
		自動車重量税率の特例	H30. 4. 30	措90の11
		使用済自動車に係る自動車重量税の還付	なし	措90の13
		不動産の譲渡に関する契約書等に係る印紙税の税率の特例	H23. 3. 31	措91
		都道府県が行う高等学校の生徒に対する学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書等の印紙税の非課税	なし	措91の2
		納税準備預金通帳の印紙税の非課税	なし	措92